

第3号様式（第4条第1項）

令和2年3月19日

君津市議会議長 鵜田 剛 様

教育福祉常任委員長 松本 裕次郎

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期日 令和2年1月21日（火）から22日（水）
- 2 視察先 愛知県尾張旭市、岐阜県岐阜市
- 3 調査事項
 - （1）あたまの元気まる、元気まる測定について（尾張旭市）
 - （2）プログラミング教育推進事業について（岐阜市）
- 4 参加議員 松本裕次郎、佐藤葉子、鵜田剛、鈴木高大、船田兼司、須永和良、三浦道雄
- 5 経費 別紙のとおり

教育福祉常任委員会 行政視察経費

① 宿泊日当 (12,500 円×1 泊+3,000 円×2 日) ×7 人	1 2 9, 5 0 0 円
② 高速バス代	1 7, 0 0 0 円
③ 新幹線・在来線	1 6 6, 5 3 0 円
④ 視察先手土産代	7, 5 0 0 円
⑤ 車賃	3, 5 1 0 円

合 計 3 2 4, 0 4 0 円

愛知県尾張旭市

日 時：令和2年1月21日（火）午後1時45分から午後3時45分

場 所：尾張旭市保健福祉センター

出席者：健康福祉部健康課 課長 臼井武男氏、課長補佐 加藤ひとみ氏、
健康増進係長 秋山さちこ氏

1. 尾張旭市の概要について※（ ）内は君津市

人口：83,800 人（83,800 人） 面積：21.03 km²（318 km²）

一般会計：233 億円 （312 億円） 議員数：20 名（22 名）



明治 39 年(1906 年)八白村、印旛村、新居村が合併して朝日村が誕生。大正 14 年（1925 年）、旭村の一部が瀬戸町（現瀬戸市）に編入される。戦後、昭和 23 年（1948 年）に町制を施行して旭町となり、昭和 30 年代後半から大手機器メーカーが進出して、陶磁器産業から電気機械産業へと経済構造が変化した。昭和 45 年（1970 年）に市制を施行し、市名の同名回

避のため尾張旭市と改称し、まもなく市制施行 50 周年を迎える。尾張旭市は、名古屋市の北東に接する小さなまちで、栄まで名鉄瀬戸線で約 20 分、名古屋まで 30 分と、通勤に便利な上、ナゴヤドーム 18 個分の広さがある森林公園を有し、自然に囲まれてのんびり過ごせることも大きな特徴である。恵まれた立地であるため住宅都市の性格が強く、計画的に整備された市街地が広がっており、人口は増加傾向である。

2. 調査事項について

市民総元気まる事業

平成 13 年 10 月にオープンした保健福祉センター4 階を市民の生活習慣病の一次予防及び健康増進を目的とした健康づくりの中核フロアとして、元気まる測定、健康教育、運動実技指導を行なうための設備が整備されている。事業の実施にあたっては、従来の健康づくり教室に健康度評価を取り入れることにより、個々にあった健康づくりを提案し、実践につなげていくための支援や実践後の評価を行なっている。



市民が自分の健康状態、普段の生活習慣、体力を客観的に把握し認識し、そこから自分に適した健康づくりの具体的な方法を学び、健康寿命（認知症や寝たきりにならない状態で自立して生活できる期間）の延伸を図ることを目的としている。

『あたまの元気まるについて』

認知症高齢者人口（厚労省 研究班調査推計）2013 年 6 月 1 日付

認知症 462 万人

軽度認知障がい【予備軍】 400 万人

計 862 万人

65 歳以上の高齢者の 4 人に 1 人が認知症あるいは予備軍

・・・もう高齢者だけの問題ではない

平成 23 年度 介護保険の新規申請・認定者の原因疾患（尾張旭市）

第 1 位：認知症 第 2 位：脳血管疾患 3 位：腰痛・関節痛

1) 目的・概要

認知症の前駆段階である軽度認知障がい（MCI）を発見し、認知症の予防を図るとともに、認知症予防の必要性への気づきや意識高揚を図ることを目的として、平成 25 年 5 月～開始した。平成 29 年度からは、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防把握事業の一つに組み込んだ。保健福祉センターへ来所できない市民に対しては、スタッフが地域施設へ出張し、軽度認知障がいチェックテストの実施・認知症の予防方法を伝えている。



また、地域に出向いた際、より良い環境下でテストが実施できるよう、平成 30 年 1 月に尾張旭市ライオンズクラブから寄附金を活用し、「あたまの元気まる号（軽自動車）」を購入し、出張あたまの元気まるの際に利用している。

委員より質疑のあった「あたまの元気まる」のシステム等予算については、
初期費用：約 700 万、年間の経費：約 300 万（2 分の 1 が介護予防費）である。

2) 実施内容

インターネット接続環境にあるパソコンを使用し、オペレーターと受検者が 1 対 1 となり、約 15 分の質問に答える。（実際に松本委員長が受検。）

3) 対象者

40 歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民

4) 実施状況と今後

事業開始後、5 年経ち、市民の認知度は少しずつ高まってきているが、認知機能を測る事に対し、抵抗を感じ、受検をためらう方も少なくない。一方で受検者の中には、受検後のアドバイスにより、定期的な受検や判定結果の維持・改善をする方も出てきている。



受検者の年齢別データによると、75 歳を境に「軽度認知障がい（MCI）疑いあり」の割合が全体の半数以上を占めており、認知症への関心が高くない世代に積極的に受検してもらう必要がある。他課の協力も得て、ちらしの同封でPRするなど新規受検者獲得に努めている。健康なうちから認知症予防についての知識を習得

し、発症及び進行の予防に必要な生活習慣を実践し、脳の健康を維持することが大切であるため「あたまの元気まる」を多くの市民に利用いただけるよう推進する。

『元気まる測定について』

1) 概要

健康状態・生活習慣等に関する問診及び慎重・体重・血圧・体力の測定を行い、それを OCR 要旨に記入、コンピューターに入力・分析をして健康度評価「元気まる測定」の結果を出力。その結果票をもとに保健師が保健指導を行う。団体からの申込を受け、職員が出張し実施も。

また、平成 20 年度から夏休みの初めに、小学校 1～2 年生とその親を対象に実施する「親子で元気まる」は好評で、さらに平成 23 年度には、「ネット DE 元気まる」に「こころの天気予報」を加えリニューアルするなど、幅広い市民をカバーできるように努めている。

2) 実施状況と今後

年間受検者数は、年々減少している。骨粗しょう症検診及びヤング検診で実施しているが、この 2 つの検診の受検者減や一般元気まる測定の回数変更も要因の一つ。

測定結果が出ることで励みとなり、次回の数値を目標に改善に向けて取り組む方も多く、効果は見られる。市民が興味を持って申し込めるよう、月ごとのテーマを決めたり、他行事で本事業の PR など、受検者増の方法を検討している。

体力測定項目 ①全身持久力 ②筋力 ③柔軟性 ④平衡性



(松本委員長、三浦委員が測定した様子)

3. 所 感

①尾張旭市は、人口は君津市とほぼ同じで、本市と同じく「健康都市宣言」をしており、『健康都市』をブランドとし、様々なプログラムを展開しながら、強力に取り組んでいる。市民総元気まる事業のほか、がん検診においてもメニューが多く受診率も高く推移するなど、健康づくり全般において、行政が最も重視する施策の1つであるという決意がうかがえる。

あたまの元気まるでは、認知症軽度障がい（MCI）の状態を97%の世界最高峰の正確性で判別するツールを全国の自治体で初導入し、より効果的に認知症予防を図ろうと取り組んでいる。認知症軽度障がい（MCI）とされる方が何の予防策も取らずに放置された場合、高い確率で認知症に進行するので、対面式で行ない結果に基づいてアドバイスを受けることで、予防行動につながりやすい仕組みだ。まずは、いかに受検に結びつけるかが大きな鍵である。健康施策全般において、受検者増の工夫や市民一人ひとりが心も体も健やかに暮らせるためにどうしたらよいか、どの自治体も知恵を絞り取り組んでいるところだが、尾張旭市の他にない事業内容は参考になった。

超高齢化社会において、65歳以上の4人に1人が認知症（予備軍）といわれる今、早期発見・進行予防、見守り等の認知症対策は喫緊の課題であり、特に強化しなければならない施策である。

②あたまの元気まるは認知症予防、元気まる測定は運動能力の維持向上を目的とした取り組みであると理解した。多くの自治体で高齢者向け健康施策が盛んに行われているが、その中で認知症予防のシステム導入は珍しいと思う。限られた予算の中で高齢者施策に偏っているのではないかと心配するが、人口が増加傾向にある市なのでそのような追求は出ないのかもしれない。成功したと言えるかどうかは今後の若者への展開が重要だと感じた。

本市で導入するには、初期費用700万円維持経費300万円かかるので、費用対効果の面から時期早尚ではないかと感じた。

岐阜県岐阜市

日 時：令和 2 年 1 月 2 2 日（水）午前 9 時 0 0 分から午前 1 1 時 0 0 分

場 所：岐阜市役所

出席者：教育委員会事務局 学校指導課 主幹 中田雅章氏

学校指導課 指導主事 石川明氏

1. 岐阜市の概要について ※（ ）内は君津市

人口：408,000 人（83,800 人） 面積：203.6 km²（318 km²）

一般会計：1,720 億円（312 億円） 議員数：38 名（22 名）

室町時代末期には、「井の口」と呼ばれ、その頃土岐氏に代わって美濃の太守として君臨していた斉藤道三は、尾張の織田氏と抗争を続けていた。

その後、織田信長が稲葉城に入城し、「岐阜」と名付けたと言われる。信長は、この地を拠点にして天下に覇をとなえ、「岐阜」の名を全国に広め、以後商業の町として発展した。

本能寺の変の後、岐阜城主は幾度となく代わるが、慶長 5（1600）年の関ヶ原の合戦の際、西郡方の岐阜城は落城し、廃城となった。その一部は加納城に移され、徳川家康の長女亀姫を妻とした奥平信昌がそこに入城したが、加納奥平も 3 代で断絶した。

明治 4 年（1871）の廃藩置県により、岐阜県が成立。同 6 年今泉村（現岐阜市）が県庁所在地となり、伝統の商業都市とあわせて県政の中心となった。

明治 22 年（1889 年）、岐阜町と今泉村、小熊村、稲束村、富茂登村、上加納村の北半分が合併し岐阜市が誕生した。その後編入により市域を拡大、平成 8 年（1996 年）に中核市に移行し、平成 18 年（2006 年）に柳津町を編入し、人口 42 万を擁する新たな岐阜市が誕生した。鉄道で名古屋まで 18 分と利便性が高い。

また、周辺に数多くの高等教育機関（大学や高専）があり、幅広い分野について専門知識と優秀な人材が豊富にそろっている。どの機関も企業や行政と連携しながら知識の地域還元

を行っており、とりわけ、企業が新技術や新商品の研究開発を行う際には進んで共同研究を行うなど、積極的に取り組むことが大きな特徴である。

2. 調査事項について

岐阜市では人材こそが最大の資源との考えのもと、教育によって選ばれる都市を目指して「子育て・教育立市」を旗印に掲げている。

『5年先を行く教育』をキーワードに
先進的に種々の特色教育を進めている。

①才能開花教育～ギフティッド～

2015年～土曜授業を活用し、
専門家を講師に多様な授業

②スポーツ、文化分野 トップランナー支援

③英語教育

2004年から教科化、2015年～イングリッシュ・キャンプ inGIHU
夏休みに英語漬けの集団生活（5日間）

④STEM教育（理数教育）

科学技術に精通した人材の育成へ
2016年～ぎふサイエンス・キャンプ 東大と連携
夏休みに科学漬けの体験講座（3日間）

⑤ICT・プログラミング教育

2014年～タブレットPC実証⇒2016年～全小特支計70校、4,100台導入
2017年～Pepperを活用したプログラミング教育スタート

⑥エビデンスに基づく教育

ベネッセ教育総合研究所と協定締結（2016.2）⇒共同研究推進

⑦幼児期の学びの充実

岐阜市私立幼稚園連合会と協定締結（2019.3）



⑧コミュニティ・スクール・スーパーシニア

- ・2018 年～市立全てにコミスク導入
- ・高齢者の知識・経験を子どもに還元

⑨特別支援教育の充実「インクルーシブ教育の推進」

教育と医療の連携⇒協定締結（2018. 12）

2019 年～岐阜聖徳学園大学と連携

⇒教員が特別支援資格を取得推進



『プログラミング教育推進事業について』

1) 導入状況

国では 2020（R2）年より小学校でのプログラミング教育を開始する。

岐阜市では、先駆けて 2017 年（H29）～、全小中学校でプログラミング教育を開始し、うち 39 小中学校では人型ロボット「Pepper」を活用（計 273 台）。これは、ソフトバンクグループが実施する『Pepper 社会貢献プログラム「スクールチャレンジ」』に応募したものである。 無償貸与（3 年間）⇒公的支出ゼロ

2018（H30）年度からは全ての小中学校に「Pepper」が導入されたため、指導者育成の一環として、4 月にソフトバンクの担当者を講師として導入研修を行い、希望校には夏休みに校内研修を行なった。

2) 各校の取組み

各校でのプログラミング事業は 6～8 コマで、小学校では総合的な時間などに、中学校では技術・家庭科などの時間に単元として位置づけ、学習を進めている。

- ・グループ 1 台ずつある Pepper と専用ノート PC を活用する学校
- ・学校に 1 台ある Pepper と一人 1 台ずつあるノート PC を活用する学校
⇒協同的・対話的にプログラミングを学ぶ。
- ・PC を操作する人・アイデアを出す人・実演を試す人など班で役割分担等。

3) これまでの成果

■「プログラミング的思考力テスト」から

- ・授業前後で得点が有意に伸びている。
- ・学年が上がるにつれて得点が有意に伸びている。

■「教員向けアンケート」から

- ・更に複雑なプログラムにも挑戦したいと思っている生徒も多くいる。
- ・Pepper を使ってプレゼンをしてみたくなった。
- ・子どもの考えが柔軟で、いろんな発想でチャレンジしている子も多かった。
- ・成功や失敗を何度も繰り返し、ねばり強く学ぶことを身につけ、段取りよく考えることを学んだ。

3. 所 感

①2020 (R2) 年度から、全国の小学校でプログラミング教育が必修化される。

世界ではプログラミング教育の導入が進んでおり、日本は取組みの遅れが指摘されてきただけに、来年度の小学校必修化の意義は大きい。家庭や職場などあらゆる生活の場で IT が普及し、AI も身近な存在となる中、コンピューターなどの先端機器を自分の意図通りに動かす力を養う教育は、時代に即したものである。直面する新たな社会に対応する教育を万全の態勢でスタートさせたいところだが課題も多い。

このような中、岐阜市は5年先を行く教育との理念を掲げ、調査事項で挙げたような多くの先進的な取組みをされており、民間・大学・団体との連携や情報共有する仕組みは特徴的だ。教育用 PC 整備では中核市最速で目標達成するなど、画期的な「ICT・プログラミング教育」のスキーム構築や実行力にも感銘を受けた。プログラミング教育を含む特色教育における教員のサポート体制が懸念されたが、こうしたスキームの中でのサポート体制や補助教員の配置などにより、教員は導入当初より現在は肯定的・前向きに変化しているとのこと。

プログラミング教育により主体的・対話的で深い学びのある学習が展開され、子どもたちが生き生きと活動する様子もうかがえた。本市も子どもたちが課題解決の道筋を論理的に考える力を養い、学びの楽しさを広げる好機にすべく、環境整備、支援人材の配置、民間企業

や団体の協力を得るなど積極的に取り組まなくてはならないと感じた。ご教示いただいたことを本市の教育行政の参考にしたい。

②プログラミング教育とはプログラミング的思考を養うと定義されているが、それを本当のプログラミングで教育しているという特に先進的な事例であった。

限られた時間数の中で、プログラミング教育によって失われた技術・家庭科の教育をどこで学ぶのか、心配になった点もある。

人形ロボット「ペッパー」を小中学校に計 273 台導入するなど、教育現場は目まぐるしく変わっていると実感した。音声認識の翻訳機が普及すれば、英語教育ですら必要となくなるかもしれない。

プログラミング的思考を養える授業とはどういうものか、本市も前例に捉われず模索してみるべきだと感じた。

